

第 1 部第 4 回 人権 外国人の人権 予習課題

1 「外国人」とは? 「自国」とは?

【資料 1-1】崔善愛事件

- ・福岡地判 1989 年 9 月 29 日民集 52 卷 3 号 704 頁
 - ・事実関係 705-708 頁、714-718 頁
 - ・指紋押捺について 743-746 頁 (今回の講義とは直接関係なし)
 - ・裁量審査 750-751 頁
- ・福岡高判 1994 年 5 月 13 日民集 52 卷 3 号 752 頁
 - ・自由権規約について 763-765 頁
- ・最判 1998 年 4 月 10 日民集 52 卷 3 号 677 頁 (国上告)
- ・最判 1998 年 4 月 10 日民集 52 卷 3 号 776 頁 (崔上告)

【資料 1-2】自由権規約人権委員会 Canepa v. Canada, 558/1993, 20 June 1997

- ・事実 paras. 2.1-2.4
- ・委員会の見解 特に para. 11.3
- ・Chanet 委員個別意見(p. 12)

【資料 1-3】自由権規約人権委員会一般的見解 27 (1999)

- ・特に para. 20

問題

- ・日本の裁判所の態度は自由権規約人権委員会にどのように評価されるだろうか
- ・自由権規約人権委員会の見解に変遷を見ることはできるか

2 外国人であることが異なる取扱いの根拠となる場合は？

【資料 2-1】生活保護申請却下処分等取消請求事件

- ・ 東京地判 1996 年 5 月 29 日行裁集 47 卷 4・5 号 421 頁
 - ・ 事実関係 422-423 頁
 - ・ 憲法判断 432-436 頁
 - ・ 社会権規約について 436-438 頁
- ・ 東京高判 1997 年 4 月 24 日行裁集 48 卷 4 号 272 頁
 - ・ 社会権規約について 289-291 頁
- ・ 最判 2001 年 9 月 25 日裁判集民事 203 号 3 頁

【資料 2-2】日本報告書に対する社会権規約人権委員会の見解(2001)

- ・ 特に para. 10

【資料 2-3】社会権規約人権委員会の見解に対する日本政府のノート（反論）(2002)

- ・ 特に para. 4(1)

問題

- ・ 生活保護に関して、日本の裁判所と社会権規約人権委員会との間に相違点はあるか。あるとすればどう異なるか。
- ・ 国内裁判所における社会権規約の適用に関して、日本の裁判所・政府と社会権規約人権委員会との間に相違点はあるか。あるとすればどう異なるか。